

# 「総合的なTPP等関連政策大綱」フォローアップについて

令和6年(2024年)6月  
内閣官房TPP等政府対策本部

## 「総合的なTPP等関連政策大綱」(政策大綱)の概要

- 我が国の経済成長の推進の手段としてTPP等の経済連携協定の活用を進めるため、必要な政策目標を明らかにし、その実現のための施策を示したもの
- 政策目標の3本柱
  1. 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み
  2. TPP等を通じた国内産業の競争力強化・進化
  3. 分野別施策展開(農林水産業、食の安全・安心、知的財産等)

## 政策大綱のフォローアップ

- TPP等の活用に向けた上記の政策目標を実現するための施策について、定量的な成果目標を踏まえ、各施策が目標実現に貢献しているのかという観点から、定期的に点検・見直しを行い、各省予算要求や政府の方針を含めた施策改善に繋げるもの
- スケジュール
  - ・令和6年4月17日(水) 有識者会議(伊藤元重委員、中嶋康博委員、宮島香澄委員)
  - ・令和6年6月14日(金) TPP等対策本部幹事会及びフォローアップ公表

## (参考)政策大綱に関する経緯

- |   |   |
|---|---|
| ・平成27年11月 政策大綱策定(TPP12大筋合意)             | ・令和元年12月 政策大綱改訂(日米貿易協定署名)                 |
| ・平成29年 1月 フォローアップ公表                     | ・令和 2年12月 政策大綱改訂(RCEP協定署名、新型コロナウイルス感染症対応) |
| ・平成29年11月 政策大綱改訂(CPTPP大筋合意、日EU・EPA大枠合意) | ・令和 4年 4月 フォローアップ公表                       |
| ・平成30年12月 フォローアップ公表                     | ・令和 5年 4月 フォローアップ公表                       |

# CPTPP・主なKPIの状況

令和6年(2024年)6月  
内閣官房TPP等政府対策本部

項目	当初KPI	達成状況	現在のKPI	最新の状況
中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額	2020年までに2010年比2倍(=25.6兆円)を目指す。(2010年:約12.8兆円)	2021年度に28.4兆円となり <b>達成</b>	2030年までに <b>35.5兆円</b> とする。	2021年度は <b>28.4兆円</b> と前年度より7.3兆円増加し、 <b>過去最高</b>
新輸出大国コンソーシアムを通じた総合的な支援の対象企業の市場開拓・事業拡大成功率	<b>成功率60%以上</b> を目指す。	→	→	2015年度から2022年度までの累計で <b>60.8%</b> となっており、 <b>目標を達成</b>
訪日外国人旅行者数及び訪日外国人観光客による旅行消費額	<b>訪日外国人旅行者数が2,000万人</b> となる年に、外国人観光客による旅行 <b>消費額4兆円</b> を目指す。(2012年:訪日外国人旅行者数836万人旅行消費額1.1兆円)	2016年に訪日外国人旅行者数が2000万人を超え、2017年に旅行消費額が4兆円を超え、 <b>達成</b>	<b>訪日外国人旅行者数</b> について2025年までに <b>2019年水準(3,188万人)</b> を超える。 <b>消費額5兆円</b> を早期に達成	2023年の旅行者数は <b>2,507万人</b> (2022年:約383万人)と2019年の <b>約8割に回復</b> 。2023年の消費額は <b>5.3兆円</b> となっており、 <b>目標を達成</b>
外国企業の対内直接投資残高	2020年までに <b>35兆円</b> に倍増(2012年末時点19.2兆円)	2020年末に40.2兆円となり <b>達成</b>	2030年に <b>100兆円</b> とする目標の早期実現	2023年末は <b>50.5兆円</b> と前年末より4.4兆円増加し、 <b>過去最高</b>
農林水産物・食品の輸出額	2020年の <b>1兆円</b> 目標の前倒し達成を目指す。(2012年:4,497億円)	2021年に1.2兆円となり <b>達成</b>	2030年の <b>5兆円</b> 目標の達成を目指す。	2023年の輸出実績は <b>1兆4,541億円</b> となり、 <b>過去最高</b>
サービス産業の労働生産性の伸び率	2020年に <b>2.0%</b> にする。(2012年:0.59%)	→	2025年までに <b>2.0%</b> となることを目指す。	2022年は <b>0.8%</b> となり、前年(-0.19%)の <b>マイナスがプラスに転換</b>

# 主な施策の進捗 ① 輸出促進・海外進出支援による海外の成長市場の取り込み

令和6年(2024年)6月  
内閣官房TPP等政府対策本部

中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高(令和3年度)は  
28.4兆円と前年度より7.3兆円増加し、過去最高

## 大綱関連施策の例

### 中堅・中小企業による海外展開を支援(経済産業省)

- ・国、自治体、支援機関等で構成される新輸出大国コンソーシアムを通じ、専門家が計画策定から商談成立までの一貫したハンズオン支援を実施。
- ・令和4年度にハンズオン支援を実施した875社のうち、成功(商談成立)社数は390社。  
(令和3年度にハンズオン支援を実施した872社のうち、成功(商談成立)社数は396社。)
- ・「支援対象企業の市場開拓・事業拡大成功率60%以上」の目標に対し、令和4年度現在で60.8%となり、目標を達成。

### 越境電子商取引(EC)の利用促進支援(経済産業省)

- ・海外の主要ECサイトに「ジャパンモール」を設置し、中堅・中小企業等の日本商品の販売を支援。
- ・令和4年度は延べ2,623社、11,356商品の輸出に成功。  
(令和3年度は延べ2,104社、8,978商品の輸出に成功。)

## 日本企業の海外展開に資するビジネス環境整備を推進

## 大綱関連施策の例

### 貿易関連(通関手続書類)デジタル化(経済産業省、財務省、外務省)

- ・令和5年度は、日マレーシアEPA、日ベトナムEPA等で原産地証明書のPDFファイル発給を開始。
- ・原産地証明書のデータ交換(発行機関から輸出先税関への直接送付)について、令和5年6月から日インドネシアEPAにて運用を開始し、日タイEPA及び日・ASEAN包括的経済連携協定への導入に向け協議中。

# 主な施策の進捗 ② TPP等を通じた国内産業の競争力強化・進化

令和6年(2024年)6月  
内閣官房TPP等政府対策本部

サービス産業の労働生産性の伸び率(令和4年)は0.8%となりプラスに転換

## 大綱関連施策の例

### 次世代人工知能等技術開発事業関連(経済産業省)

- ・人との協調性や信頼性を実現するAIシステムの研究開発及び「生産性」や「空間の移動」におけるAI基盤技術を開発。
- ・令和5年度においては、次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業で15件、IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発で23件の経過報告を実施。

令和5年末の対日直接投資残高は50.5兆円(前年比+4.4兆円)と過去最高

## 大綱関連施策の例

### 対日投資プロジェクト(経済産業省)

- ・スタートアップを含めたイノベーション創出に資する企業の日本拠点設立支援など、JETROを通じて外国企業の対日投資を支援。
- ・令和4年度は957件のプロジェクトを支援し、スタートアップ企業を含む129件の外国企業を誘致(令和3年度比: +46件支援、+43件誘致)。

訪日外国人旅行者数は令和5年に2,507万人(令和4年:約383万人)と  
令和元年の約8割に回復し、消費額は5.3兆円と過去最高

## 大綱関連施策の例

### 訪日旅行促進による農林水産物海外展開促進支援(国土交通省)

- ・地域における食・食文化体験等の観光情報の発信等を通じた地方誘客を促進するため、食や農に関する滞在コンテンツの充実や情報発信などの取組を支援。
- ・日本政府観光局ウェブサイト・SNSを活用した情報発信やニュースレター・オンライン広告の配信、旅行見本市出展等の幅広いプロモーションを実施。

# 主な施策の進捗 ③ 分野別施策展開(農林水産業)

令和6年(2024年)6月  
内閣官房TPP等政府対策本部

農林水産物・食品の令和5年の輸出実績は1兆4,541億円と過去最高を更新

## 大綱関連施策の例

### 経営感覚に優れた次世代担い手の育成支援(農林水産省)

- ・幅広い世代の就農促進のため、希望者の就農準備支援や農業法人等における実践研修等を支援。
- ・令和3年度補正(新規就農者確保緊急対策)による支援者は計1,813名。  
(令和2年度補正(新規就農者確保加速化対策)による支援者は計571名。)

### マーケットインの発想で輸出にチャレンジする体制の整備(農林水産省)

- ・令和2年以降、米国向け水産物取扱認定施設を122施設増加(合計589施設)。
- ・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備等を34件支援(令和4年度補正予算事業)。

### スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト(農林水産省)

- ・生産現場のスマート農業の加速化等に必要な技術の開発、実証等を支援。
- ・令和5年度は労働力や農業資材の削減効果が期待されるスマート農業技術の実証を12地区で実施。
- ・生産現場のスマート農業技術の加速化等に必要な技術の開発・改良を令和4年度から44課題実施。

### 合板・製材等の木材製品の国際競争力の強化(農林水産省)

- ・低コスト化等に資する合板・製材・集成材工場の大規模化や高効率化に必要な施設整備を支援。
- ・令和3年度に整備完了した施設は1日当たりの原木処理量が平均30%増加(目標値は20%以上増加)し、目標を達成。

### 持続可能な収益性の高い操業体制への転換(農林水産省)

- ・意欲ある漁業者による生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援。
- ・漁業所得又は償却前利益の10%以上向上を目標としているところ、令和3年度は27%の向上となり目標を達成。

# KPIと達成状況(実績)

令和6年(2024年)6月  
内閣官房TPP等政府対策本部

政策大綱におけるKPI	実績
セミナー・説明会参加者等へのアンケート調査において、満足度80%以上。	経産省 94.5%(2023年) (97%(2022年)) 外務省 90%(2023年度) (88%(2022年度))
相談窓口利用者等へのアンケート調査において、満足度80%以上。	経産省 94.3%(2022年度) (93.9%(2021年度)) 財務省 97.3%(2022年度) (96.3%(2021年度))
2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円。	経産省 28.4兆円(2021年度) (21.1兆円(2020年度))
総合的な支援の対象企業の市場開拓・事業拡大成功率60%以上。	経産省 60.8%(2022年度) (58.4%(2021年度))
海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を今後5年間(2025年まで)で10%向上。	経産省 18.2%(2020年度) (18.2%(2019年度))
放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加。	総務省 3,824本(2021年度) (3,539本(2020年度))
2030年の農林水産物・食品の輸出額5兆円目標の達成。	農水省 1兆4,541億円(2023年) (1兆4,140億円(2022年))
2025年に34兆円のインフラシステムの受注。	内閣官房経協インフラ室 約30兆円(2021年) (約24兆円(2020年))
革新的な技術の開発やイノベーションを生み出す環境の整備を実施。 2025年までにサービス産業の労働生産性上昇率を2.0%。	経産省 0.8%(2022年) (-0.19%(2021年))
対内直接投資残高を2030年に100兆円とする目標の早期実現。	内閣府 50.5兆円(2023年末時点) (46.2兆円(2022年末時点))
訪日外国人旅行者数について、2025年までに2019年水準を超えることを目指す。 訪日外国人旅行消費額について、5兆円を早期に達成することを目指す。	国交省 2,507万人(2023年) (3,188万人(2019年)、383万人(2022年)) 国交省 5兆3,065億円(2023年) (4兆8,135億円(2019年)、8,987億円(2022年試算値))